

日本の貿易構造からみる製造企業の動向*

— ASEAN 諸国におけるものづくりと空洞化問題—

野 北 晴 子**

目 次

はじめに

1. 日本企業の海外進出と空洞化問題

1.1 日本の対外直接投資

1.2 貿易の変化と空洞化問題

2. 日本の貿易構造

2.1 日本の国別貿易

2.2 国別概況品質貿易

3. 日本と ASEAN 諸国の貿易構造

3.1 HS コード分類でみた貿易構造

3.2 現地調達比率100%の意味

むすびにかえて

はじめに

現在、ASEAN 域内の貿易自由化と関税撤廃により経済統一が進み、日本企業の同地域への投資がさらに活発化している。中国やインドに比べて、ASEAN 一国一国はそれほど大きくない。インドネシアは約2.5億人を抱えるが、既にタイプラスワンとまで言われるタイは約6,500万人である。しかし、ASEAN を一つの経済統合された地域としてみれば、約6億の人口を擁する。投資の規制緩和により、日本の非製造業の進出も活発化しているが、日本の製造業はこの ASEAN 諸国に長年投資の蓄積を行い、深く現地に浸透している。

その ASEAN 諸国の中でも自動車産業が集中するタイでは、現地での部品調達が可能となり、名目ではその比率が100%近い。また、そ

の地域独自の車の開発も進んでおり、日本の自動車メーカーの中には、一部車種の生産を完全にタイに移し、タイから日本に輸入しているところもある。既に日本的ものづくりを実現しているとまでいわれるタイで起こった2011年の大洪水は、日本のみならず全世界へ多大な影響を及ぼした。その一方で、現地日本法人でのヒアリング調査からは、日本からの輸入は減っておらず、現在でも日本でしかできない部品があることが確認された。

本論では、あらためて日本の貿易構造から日本の製造業について考える。日本国内では、GDP 比で20%を切った製造業の役割はすでに小さいと考える傾向がある。しかし、そのような考え方は、製造業の生産波及効果を過小評価している。その波及効果を考えれば、製造業縮小による国内経済への影響を、同じ割合の非製造業の拡大で全て埋めることはできない。ここでは、日本国内に残る製造企業の姿を貿易構造から概観し、現地調査で得られた事実をデータで確認する。その上で、これから日本がとるべき政策の方向を考えることが、本論の目的である。

1. 日本企業の海外進出と空洞化問題

1.1 日本の対外直接投資

次の図 1-1 は、日本の直接投資（国際収支ベース）の推移を製造業と非製造業で見たものである。これをみるとリーマン・ショックの2008年をピークに減少したものの、東日本震災の2011年から再び増加し、2013年の投資総額

* 本研究は、JSPS 科研費23530350の助成を受けたものである。

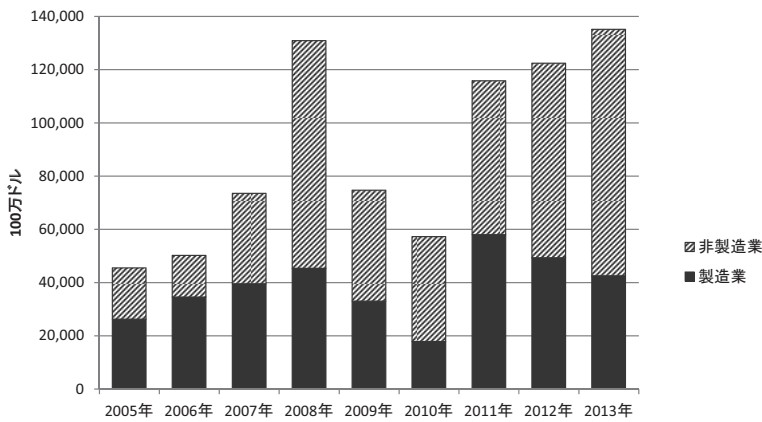
** 広島経済大学経済学部教授

は、2008年を上回っていることがわかる¹⁾。また、製造業比率でみると、震災とタイの大水害が重なった2011年に製造業の投資額が急増したが、その後、減少している。それに対して、非製造業部門は製造業部門の減少を上回るほど投資増額が増大し、全体を押し上げていることがわかる。

次に、図 1-2、図 1-3 で製造業、非製造業、それぞれについてその産業別内訳をみてみると、年によって変動が大きいものの、輸送機械器具、電気機械器具、一般機械器具と、機械

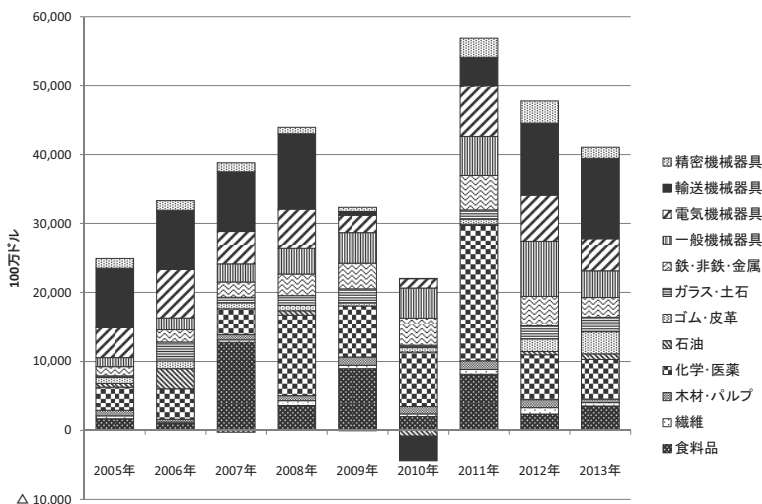
類やその部品への投資がもっとも多い。また、化学・医療部門、食料品部門への投資額も顕著である。これに対して非製造業部門は、2008年までは金融部門への投資が最も多かったが、その後は鉱業、卸・小売り、通信と多様化しており、これらが2011年以後の投資の牽引役であることがわかる。

一方、投資残高を地域別でみてみると、アジア地域の投資額は北米に次ぐ大きさである(表 1-1)。その中で、ASEAN 地域の投資残高は、中国のそれを上回っている。また、そのア



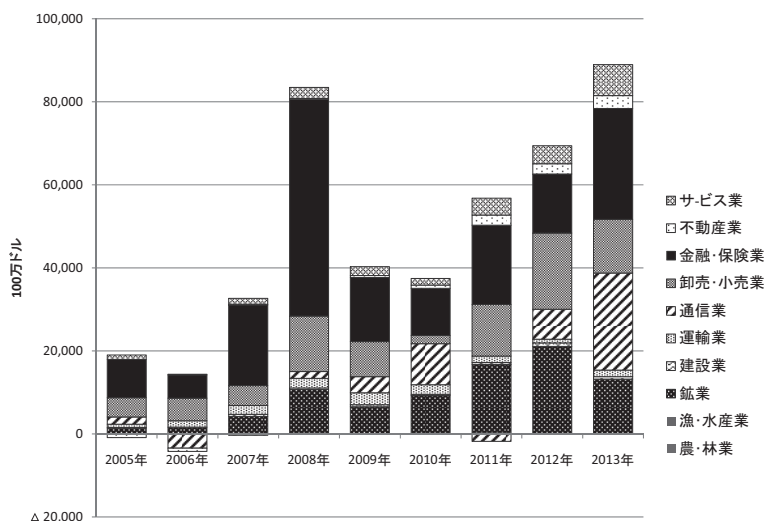
(出所：ジェトロホームページの統計 <http://www.jetro.go.jp/indexj.html>)

図 1-1 日本の産業別直接投資 (国際収支ベース)



(出所：ジェトロホームページの統計 <http://www.jetro.go.jp/indexj.html>)

図 1-2 日本の製造業における業種別直接投資 (国際収支ベース)



(出所：ジェトロホームページの統計 <http://www.jetro.go.jp/indexj.html>)

図 1-3 日本の非製造業における業種別直接投資 (国際収支ベース)

表 1-1 日本の地域別直接投資残高 (2013年末)

(単位：億円)

	A. 製造業	構 成 比 (A/C)	B. 非製造業	構 成 比 (B/C)	C. 合 計	構 成 比 (C/ 全世界)
ア ジ ア	202,370	61.9%	124,575	38.1%	326,945	27.8%
(内 中 国)	76,418	73.9%	26,984	26.1%	103,402	8.8%
(内 ASEAN)	84,404	58.8%	59,171	41.2%	143,575	12.2%
北 米	148,904	40.6%	218,017	59.4%	366,921	31.2%
中 南 米	25,707	22.3%	89,488	77.7%	115,195	9.8%
大 洋 州	15,805	25.4%	46,387	74.6%	62,192	5.3%
欧 州	151,076	52.5%	136,625	47.5%	287,701	24.4%
中 東	4,420	79.2%	1,163	20.8%	5,582	0.5%
ア フ リ カ	1,494	11.7%	11,232	88.3%	12,726	1.1%
全 世 界	549,776	46.7%	627,489	53.3%	1,177,265	100.0%

注) ASEAN は、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ブルネイ、ラオス、カンボジア、ミャンマーの10か国

(出所：ジェトロホームページ <http://www.jetro.go.jp/world/statistics/>)

アジア地域は製造業比率が高いことも特徴である。中国は約74%であり、シンガポールを含むASEANは全体で6割弱であるが、マレーシアの製造業比率は72.0%、タイの製造業比率は69.5%という高さである。

これらの図表からもわかるように、現在の日本の対外直接投資は、次のような特徴があると

いえる。

- ①2008年のリーマン・ショック後は、投資額が急激に減少したが、2011年東日本大震災の年には、前年の倍近く急増し、その後も増加傾向にある。
- ②2000年代半ばから非製造業の増加が著しく、それまで製造業の投資額が上回ってい

たが、2008年からは逆転した。また、2011年以後の直接投資額は増加傾向にあるが、これは非製造業の増加が著しいため、製造業は逆に減少傾向にある。

- ③業種別にみると、非製造業は2008年まで金融・保険が主流であったが、2011年以降の投資急増は、鉱業、卸売り・小売、通信と多様化し、様々な分野での増加がみられる。
- ④直接投資の形態は、製造業、非製造業を問わず、M&Aが主流となりつつある。
- ⑤全体では製造業の投資額は減少傾向にあるが、製造業比率の高いアジア地域の投資額は2011年以降拡大している。
- ⑥日本の投資残高をみると、製造業比率が高いアジア地域への投資残高は全体の約28%であり、最も多い北米で約31%、ヨーロッパは24%である。このことから、日本の製造業は中国・ASEAN地域に集中投資している。

一方で、海外の日本企業現地法人で働く従業員数という側面からみると、圧倒的に製造業が多い。経済産業省が実施している「海外事業活動事業調査」によれば、製造業の従業員数は非製造業の約4倍である。とりわけ輸送機械部門が突出して多い。また、それを地域別にみると、アジア地域が全体の7割を占めている。

長年の投資の蓄積と以下に述べるような現地での自由貿易協定の推進は、より広範囲にわたったサプライチェーンを構築する。そして、タイのように早くから日本企業が進出してきた地域には、域内関税撤廃が進むASEAN地域への注目が集まる中、産業集積がさらに加速している。しかもASEAN地域の投資収益率は非常に高い(拙出2012年)。産業によって、企業によって、当然その投資に対する収益率は大きく異なるが、相対的にASEAN地域は高い。タイは大洪水の後の2012年の収益率は著しく下がったものの、2013年末の投資残高に占める国際収

支ベースの直接投資収益の比率は12%に達している。また、インドネシアは2012年で11%台、2013年で8%台であり、マレーシアは7%台と11%台で、中国の7%台と6%台を上回っている。一方、アメリカ一国への日本の投資残高は最も大きく、アジア全体の投資残高をやや上回る規模であるが、その収益率は4%台と5%台に過ぎない。

1.2 日本の製造業比率の低下と空洞化問題

アジア、とりわけASEANへの投資増加は、自由貿易協定による同地域の経済統合が急速に進んだことが背景にある。ASEANは、一つの共同体として中国やインドといった、潜在的に非常に大きなマーケットを抱える国々とFTAを結んでいる。しかも、経済的に結びついたASEAN諸国は全体として約6億の人口を擁する。このことは、同地域に進出している多くの日本企業にとって、非常に大きなメリットである。さらに、同地域への製造業は中国と異なり、ほとんどの国で外資100%が認められている。このASEANの自由貿易地域を意味するAFTA(ASEAN Free Trade Area)は、2015年の完全統合を目指している。先行加盟6か国(シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ブルネイ)の関税撤廃品目比率は2008年には80%以上になり、2010年には同6ヶ国の関税は撤廃された²⁾。新規加盟国の2015年撤廃にはまだ問題があるが、ASEAN経済の大部分を担う6か国の経済統合は、ほぼ完成に近づきつつある。

アジアへの投資が増加するということは、それだけ生産拠点が海外に移転しているということも反映している。日本の製造業の生産額は平成2年ころまでは増加しており、平成7年ころからは横ばいの状態が続いている。一方、製造業比率(経済活動別国内総生産の名目値に占める製造業の割合)をみると、昭和50年は30.2%

であったものが、平成7年には23.2%、平成24年には18.1%にまで落ちている³⁾。しかし、産業の空洞化を「海外生産移転によって国内の生産や雇用が減少し、国内産業の技術水準が停滞し、低下する現象」と定義すれば（内閣府政策統括官経済財政分析担当（2012年））、確かに従業者数も事業所数も減少傾向にあるが、本論で明らかにするように技術水準が停滞・低下しているとまでは言えない。

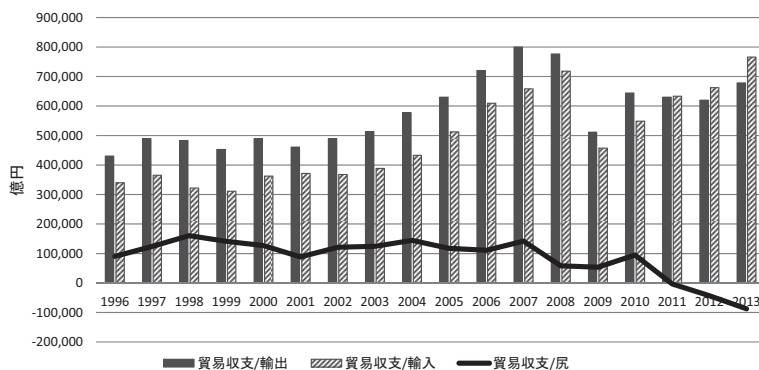
次の図 1-4 は、日本の貿易収支を示しているが、2011年の東日本大震災以降、日本の貿易収支は赤字に転換している。また、日本の経常収支をみると、2000年代から貿易収支の黒字額を所得収支の黒字額が上回っている。直接投資の収益に加え、証券投資等の投資収益がその大部分を占める。このことから、日本の貿易構造は変化し、輸出の増加が見込めない今、貿易赤字は常態化し、経常収支もそのうち赤字になるとの見方が多い。

しかし、図 1-4 で示されるように輸出額そのものの推移をみると、リーマン・ショックで急減した輸出は2010年回復傾向にあった。それが震災で国内生産がストップしたため、2011年、2012年と輸出が減少したことがわかる。また、その輸出は2013年からは再び増加に転じている。一方、輸入は2008年以後、輸出額以上に

落ち込んだが、2011年、2012年、2013年と急激に増加し、2011年に輸出額を上回った。これは、石油・天然ガス等のエネルギー資源の輸入額が膨らんでいるためであり、2013年からは円安要因が加わって、その額は急増している⁴⁾。このように、貿易収支が赤字であるということが、必ずしも国内製造業の停滞を示しているわけでもない⁵⁾。その一方で、2011年の東日本大震災と日本企業が多く進出しているタイでの大洪水で、企業の投資行動が日本の貿易構造を変化させたとの見方もできる。それでは次に、日本の貿易の中身にどのような変化がみられるかみていくことにする。

2. 日本の貿易構造

ここでは、あらためて貿易構造という側面から、日本の製造業について分析する。日本の製造業は、円高や高い賃金コストにより国内生産では価格競争力を失ったため、海外に生産拠点を移したとの議論が多い。しかし、日本企業の製造業の海外進出は1950年代には始まっており、長年にわたる投資の蓄積と現地化、そして為替の変動に対して中立的な経営戦略を進めてきた⁶⁾。また、経済産業省の「海外事業基本調査」をみると、十年前も現在も、企業の海外投資の第一の目的として7割の企業が「現地の製



(出所：日本銀行ホームページの統計 <http://www.boj.or.jp>)

図 1-4 日本の貿易収支（国際収支ベース）

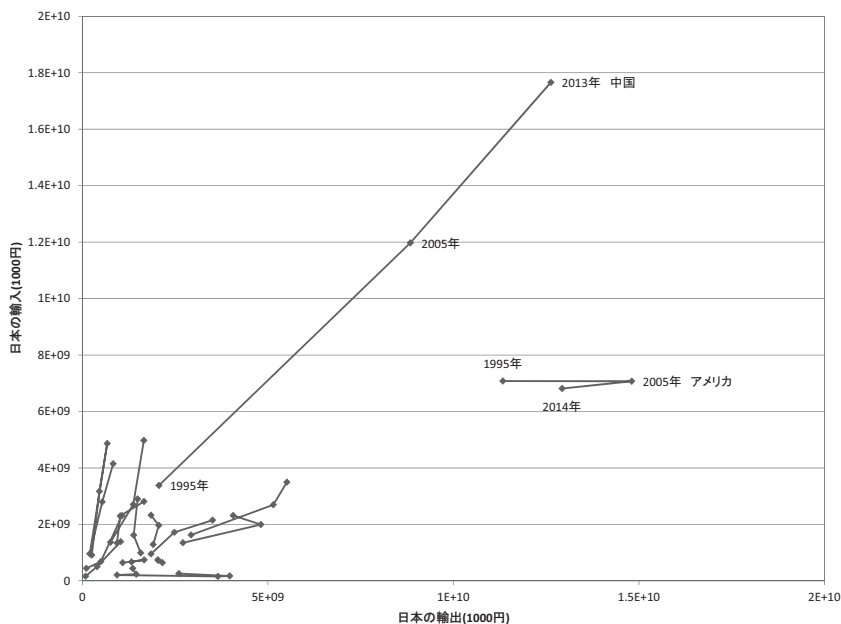
品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」と答えている。それでは、逆に国内で生産活動が続ける企業は何を生産し、どこに販売しているのだろうか。それを知るには、より詳細な企業データが必要であるが、本論では貿易データより日本全体としての概観を描いてみることにする。

2.1 日本の国別貿易

日本最大の貿易相手国は、現在、中国であり、次いでアメリカである。図 2-1、図 2-2 には、横軸に日本の輸出、縦軸に日本の輸入をとり、1995年、2005年、そして2014年について日本との貿易の推移を示している。中国とアメリカの貿易規模が他と比較して著しく大きいため、図 2-1 には主として中国とアメリカ、そして図 2-2 にはその他の国を掲載している。

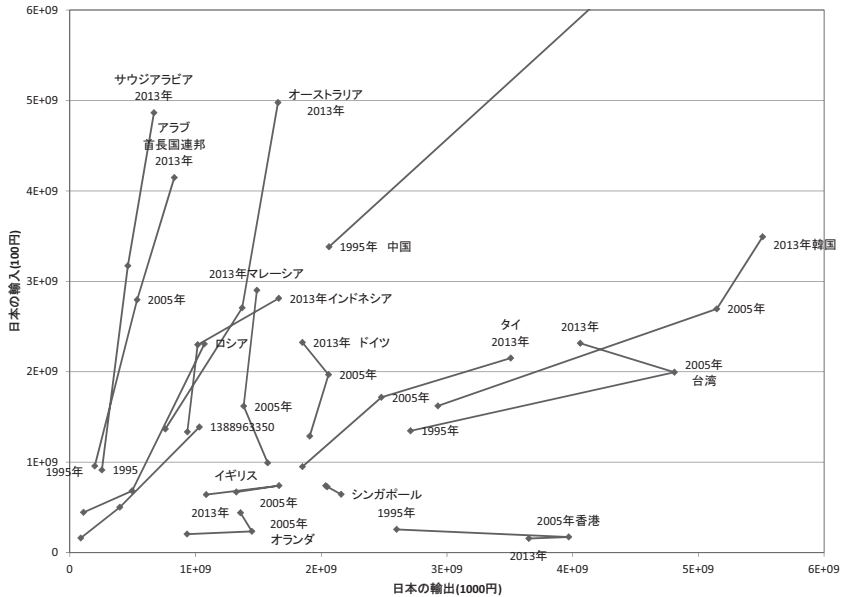
これらの図に示される国別での輸出入構造から、日本との関係とその変化について相対的に見ることができる。たとえば、中国は輸出入構

造そのものに大きな変化はないものの、貿易額そのものが急速に拡大していることがわかる。また、原油や天然ガスなど鉱物性資源の輸入依存度が大きいサウジアラビアやアラブ首長国連邦との輸出入構造もほとんど変化はないが、その規模は大きく拡大している。これに対して、韓国や台湾、そしてマレーシアやオーストラリア、ロシア、さらにインドネシアやタイのように貿易の拡大とともに、輸出入構造の変化がみられる国がある。また規模は小さいものの、ドイツやオランダとの貿易でも構造的な変化がみられる。しかし、この中で日本への輸入額の増加よりも日本からの輸出額の増加の方が大きくなっているのは、インドネシア、タイ、そして、以前は輸出が減少していたマレーシアであり、これらの国は全て ASEAN 諸国である。それに対して、他の国は輸入額の増加に対して輸出額が減少、もしくは、輸出額の増加率が少ないケースであることがわかる。



(出所：財務省貿易統計 <http://www.customs.go.jp/toukei/srch/top.htm> より作成)

図 2-1 日本の国別貿易 (1)



(出所：財務省貿易統計 <http://www.customs.go.jp/toukei/srch/top.htm> より作成)

図 2-2 日本の国別貿易 (2)

2.2 国別概況品貿易

日本の2013年の概況品別輸出をみると、輸送用機器が最も多く、次いで一般機械、電気機器と、機械類および輸送用機器が全体の6割を占める。その他は、原料別製品が約13%、化学製品が約11%と続いている。輸送用機器では自動車占64%を占めており、自動車部品が約21%である。また、電気機器では半導体等電子部品が約30%、電気回路等の機器が約14%、電気計測機器が11%、半導体等製造装置が10%、重電機器が約7%と多様である。また、原料別製品の4割は鉄鋼である。

これに対して日本の2013年の概況品別輸入をみると、最も多いのが鉱物性燃料の約34%、次いで機械類および輸送用機器が約23%とこの二つで輸入全体の半分を占めており、その他、雑製品が約11%、化学製品、原料別製品がそれぞれ約8%を占めている。機械類および輸送用機器のうち半分強を占める電気機器については、通信機と半導体等電子部品で50%を占めている。また、通信機については、中国からの輸入

が最も多いが、次に多いのは韓国である。また、半導体等電子部品については、台湾が最も多い。

次の表 2-1, 2-2 には輸出入構造の相対的な変化が大きい台湾と韓国について、概況品コード5桁で上位6品目の2005年, 2013年の変化をみたものである。

台湾は2005年, 2013年の輸出入ともに、最も多いのは機械類および輸送用機器で、その中でも電気機器が最も多い。これを概況品コード5桁でみると、台湾との貿易は輸出入ともにトップは半導体等電子部品であり、2005年から2013年かけていずれも増加していることがわかる。とりわけ、半導体等電子部品の台湾からの輸入が急増しており、反対に他の輸入上位品目はいずれも2005年より大幅に減少していることがわかる。また、2005年には上位になかった通信機の輸入が3位に来ていることがわかる。

一方、韓国との貿易で最も多いのは、台湾と同じく輸出入ともに機械類および輸送機器である。2005年については、台湾と同様に半導体等

表 2-1 日本の対台湾概況品別貿易

輸 出							
2005年				2013年			
順位	コード (5桁)	概況品名	金額 (1,000円)	順位	コード (5桁)	概況品名	金額 (1,000円)
1	'70323	半導体等電子部品	488,397,209	1	'70323	半導体等電子部品	562,557,562
2	'81101	科学光学機器	398,667,789	2	'70131	半導体等製造装置	336,052,376
3	'50101	有機化合物	224,451,085	3	'50101	有機化合物	243,801,584
4	'70303	電気回路等の機器	150,243,029	4	'61301	銅及び同合金	152,702,862
5	'70327	電気計測機器	136,546,639	5	'81101	科学光学機器	134,951,071
6	'70107	金属加工機械	111,535,770	6	'70503	自動車	127,771,096
輸 入							
2005年				2013年			
順位	コード (5桁)	概況品名	金額 (1,000円)	順位	コード (5桁)	概況品名	金額 (1,000円)
1	'70311	半導体等電子部品	592,201,805	1	'70311	半導体等電子部品	789,989,549
2	'70105	事務用機器	186,210,665	2	'81303	記録媒体(含記録済)	84,108,551
3	'00701	魚介類(生鮮・冷凍)	89,428,609	3	'70307	通信機	68,372,079
4	'81303	記録媒体(含記録済)	68,275,603	4	'81101	科学光学機器	60,520,359
5	'61307	鉄鋼のフラットロール製品	64,194,201	5	'61307	鉄鋼のフラットロール製品	57,572,698
6	'70305	音響・映像機器(含部品)	47,837,218	6	'70105	事務用機器	56,448,881

(出所：財務省貿易統計 <http://www.customs.go.jp/toukei/srch/top.htm>)

表 2-2 日本の対韓国概況品別貿易2013年

輸 出							
2005年				2013年			
順位	コード (5桁)	概況品名	金額 (1,000円)	順位	コード (5桁)	概況品名	金額 (1,000円)
1	'70323	半導体等電子部品	486,192,342	1	'50101	有機化合物	521,475,505
2	'61107	鉄鋼のフラットロール製品	395,330,569	2	'61107	鉄鋼のフラットロール製品	343,490,338
3	'81101	科学光学機器	319,043,246	3	'70323	半導体等電子部品	291,476,609
4	'50101	有機化合物	308,371,755	4	'81101	科学光学機器	254,228,841
5	'70303	電気回路等の機器	179,627,839	5	'70131	半導体等製造装置	230,214,338
6	'70327	電気計測機器	162,882,980	6	'30301	石油製品	195,373,159
輸 入							
2005年				2013年			
順位	コード (5桁)	概況品名	金額 (1,000円)	順位	コード (5桁)	概況品名	金額 (1,000円)
1	'70311	半導体等電子部品	394,818,697	1	'30303	石油製品	845,527,084
2	'30303	石油製品	328,152,835	2	'70311	半導体等電子部品	260,707,300
3	'61307	鉄鋼のフラットロール製品	182,444,606	3	'70307	通信機	227,143,625
4	'70105	事務用機器	166,632,630	4	'61307	鉄鋼のフラットロール製品	193,613,776
5	'70305	音響・映像機器(含部品)	153,177,888	5	'61501	銀及び白金	120,362,594
6	'81101	科学光学機器	129,290,857	6	'50101	有機化合物	116,265,583

(出所：表 2-1 に同じ)

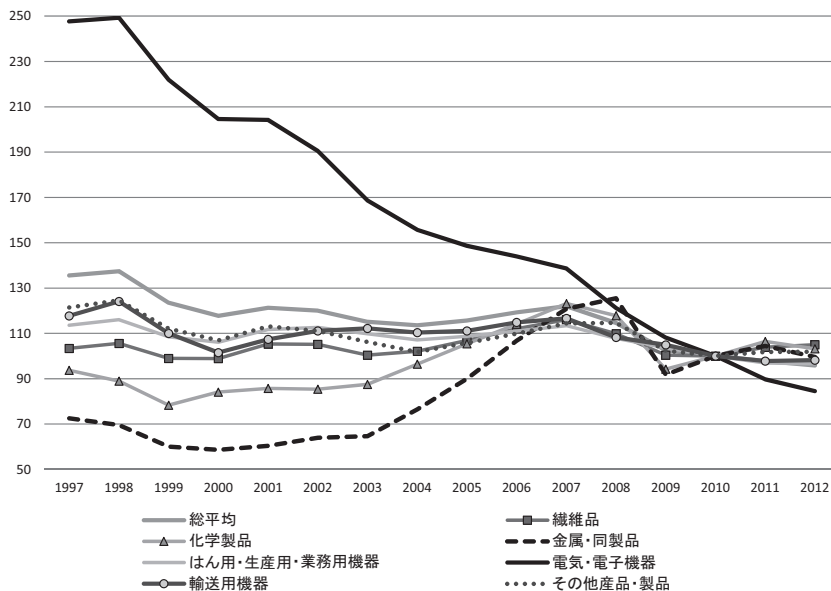
電子部品が輸出入ともに最も大きかったが、2013年には急減していることがわかる。一方で、日本からの輸出では化学原料が急増し、このコード分類では有機化合物がトップになっている。また、輸入では石油製品が最も多くなっている。さらに、輸入については、2013年、同じく電気機器に含まれる通信機が半導体電子部品等に次いで多くなっている。

次の図 2-3 には産業別輸出物価指数の推移が示されている。これをみると、その電気・電子機器については、他の産業と比べて急激に輸出価格の下落が続いていることがわかる。日本の電気機器輸出のシェアは次第に減少しているが、輸入は増大している。この著しい価格の低下が、その背景にあると考えられる。

次の表 2-3, 2-4 は、台湾、韓国とは逆に日本からの輸出が増大する傾向にあるタイとインドネシアについて、同じく概況品コード5桁上位についてみたものである。これをみると、タイへの輸出は2005年から2013年にかけて、鉄鋼製品や自動車部品、そして内燃機関を含む原動

機の輸出が急増していることがわかる。これに対して半導体等電子部品の日本からの輸出は、タイについても減少していることがわかる。一方、タイからの輸入をみると、事務用機器、音響・映像機器、そして半導体等電子部品など上位品目の輸入減少が目立つ。代わって、自動車部品が上位に上がってきていることがわかる。

一方、インドネシアとの貿易は、輸入で鉱物性燃料が50%を超えていることが大きな特徴である。その他の上位品目には、非鉄金属鉱や天然ゴムなどの原料品がある。これに対し、輸出をみると、2013年にはここでも半導体等電子部品が上位から外れる一方、自動車の部分品の輸出額が倍以上に増加し、この分類ではトップとなっていることがわかる。また、鉄鋼製品、自動車、原動機など自動車関連が同様に大きく増加していることがわかる。インドネシアの場合、日本からの自動車部分品や自動車は増えているが、タイのようにエンジンを含む原動機はまだ上位にはない。現地での生産、もしくはASEAN 域内からの調達を反映していると考え



(出所：総務省統計ホームページ <http://www.stat.go.jp/> のデータより作成)

図 2-3 産業別輸出物価指数の推移 (2010年=100)

表 2-3 日本の対タイ概況品別貿易

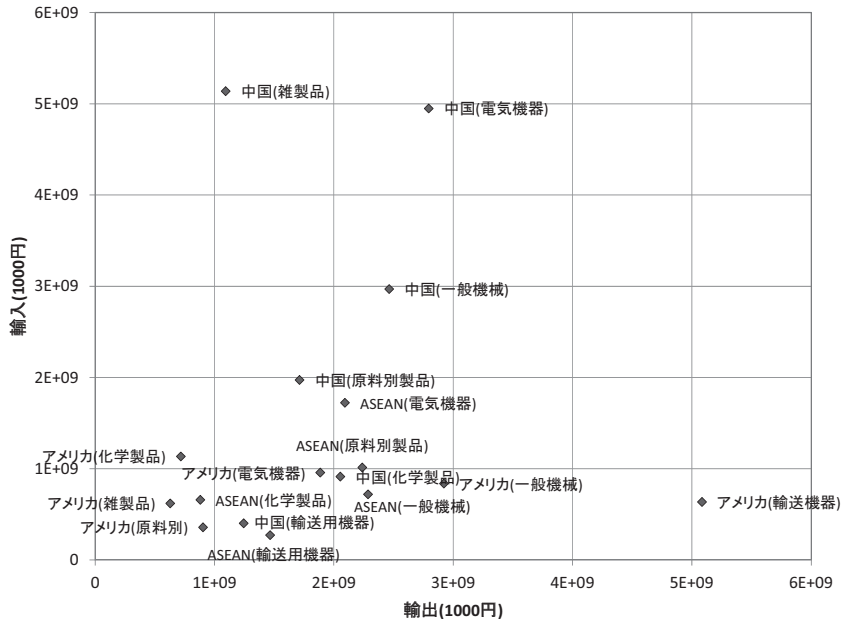
輸 出							
2005年				2013年			
順位	コード (5桁)	概況品名	金額 (1,000円)	順位	コード (5桁)	概況品名	金額 (1,000円)
1	'61107	鉄鋼のフラットロール製品	268,225,948	1	'61107	鉄鋼のフラットロール製品	340,317,926
2	'70323	半導体等電子部品	251,968,549	2	'70505	自動車の部分品	335,681,999
3	'70505	自動車の部分品	166,193,911	3	'70101	原動機	282,563,260
4	'70101	原動機	145,309,868	4	'70323	半導体等電子部品	162,125,019
5	'70107	金属加工機械	82,840,668	5	'70503	自動車	131,103,255
6	'70303	電気回路等の機器	82,243,131	6	'70327	電気計測機器	114,341,614
輸 入							
2005年				2013年			
順位	コード (5桁)	概況品名	金額 (1,000円)	順位	コード (5桁)	概況品名	金額 (1,000円)
1	'70105	事務用機器	156,915,621	1	'70105	事務用機器	109,052,623
2	'70305	音響・映像機器（含部品）	121,722,851	2	'70305	音響・映像機器（含部品）	88,652,995
3	'70311	半導体等電子部品	86,103,477	3	'20501	天然ゴム	78,784,503
4	'20501	天然ゴム	82,333,277	4	'00703	魚介類の調製品	73,656,061
5	'70309	家庭用電気機器	68,244,363	5	'70309	家庭用電気機器	69,266,923
6	'81101	科学光学機器	53,242,816	6	'70503	自動車の部分品	66,384,336

(出所：表 2-1 に同じ)

表 2-4 日本の対インドネシア概況品別貿易

輸 出							
2005年				2013年			
順位	コード (5桁)	概況品名	金額 (1,000円)	順位	コード (5桁)	概況品名	金額 (1,000円)
1	'70101	原動機	81,971,771	1	'70505	自動車の部分品	172,984,375
2	'70505	自動車の部分品	71,976,045	2	'61107	鉄鋼のフラットロール製品	129,048,278
3	'61107	鉄鋼のフラットロール製品	68,051,759	3	'70503	自動車	125,565,626
4	'70503	自動車	60,386,501	4	'70101	原動機	102,778,891
5	'70323	半導体等電子部品	52,754,158	5	'70107	金属加工機械	74,235,967
6	'70107	金属加工機械	37,201,274	6	'70127	荷役機械	46,872,238
輸 入							
2005年				2013年			
順位	コード (5桁)	概況品名	金額 (1,000円)	順位	コード (5桁)	概況品名	金額 (1,000円)
1	'30501	石油ガス類	605,050,489	1	'30501	石油ガス類	551,462,579
2	'30301	原油及び粗油	247,003,168	2	'30301	原油及び粗油	485,648,504
3	'30101	石炭	179,210,537	3	'30101	石炭	369,825,901
4	'30303	石油製品	151,252,256	4	'21505	非鉄金属鉱	184,044,702
5	'60501	合板・ウッドパネル	90,852,994	5	'20501	天然ゴム	109,389,720
6	'00701	魚介類（生鮮・冷凍）	64,034,845	6	'60501	合板・ウッドパネル	72,322,204

(出所：表 2-1 に同じ)



(出所：財務省貿易統計 <http://www.customs.go.jp/toukei/srch/top.htm> より作成)

図 2-4 日本の国・地域別概況品別輸出入2013年

られる。

次の図 2-4 は、日本の最大の貿易相手国である中国、およびアメリカ、そして、ASEAN10ヶ国を一つの地域としてみた場合の、2013年概況品別輸出入構造である⁷⁾。概況品については、日本にとって輸出入のウエイトが大きい一般機械、電気機器、輸送用機器の機械類および輸送用機器、原料別製品、化学製品、そして雑性製品についてみている。ただし、ここでは鉱物性燃料は除いている。これをみると、対中国は、雑製品の貿易が大きく輸入に偏っており、アメリカは輸送用機器が輸出に偏っていることがわかる⁸⁾。また、ASEAN 地域全体で比較すると、その貿易規模は、部門によっては中国やアメリカに匹敵していることがわかる。

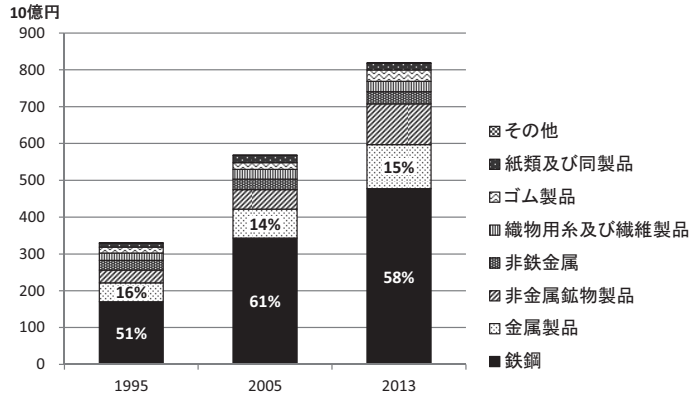
3. 日本と ASEAN 諸国の貿易構造

3.1 統計品目表 (HS コード) の分類でみた貿易構造

前節では、日本との輸出入構造において、大

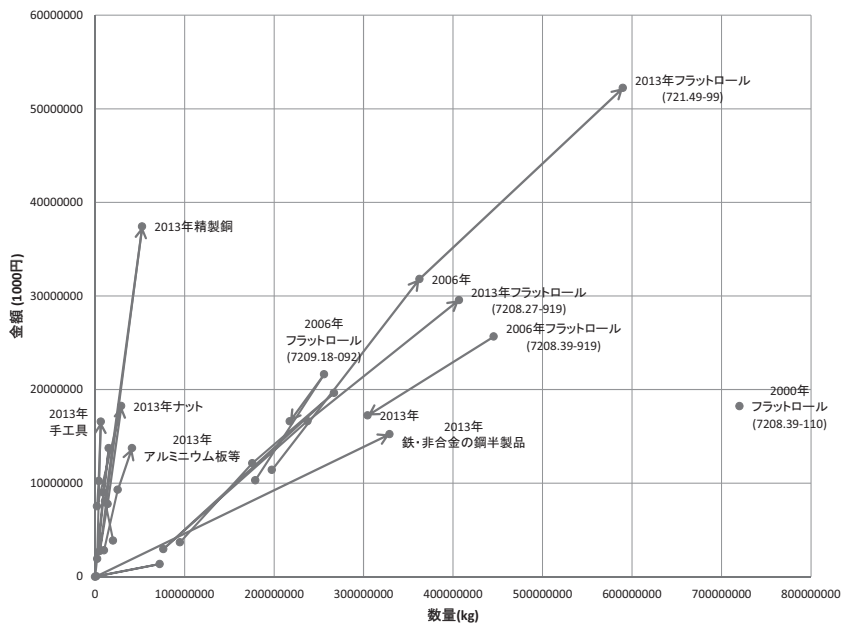
きな変化がみられたアジア地域の概況品別輸出入をみてきたが、いずれも中間財の貿易が非常に多いことがわかる。ここでは、税関で使用される 9 桁の統計品目表 (HS コード) での分類を使い、タイについてより詳細にみていく。その目的は、より細かな分類になることで、数量単位が同じになり、単位当たりの価格を比較することで付加価値の度合いをみることができると期待されるためである。必ずしも、単位当たりの価格が高ければ高いほど付加価値の高い製品というわけではないが、散布図にすることで相対的な付加価値の大きさを比較できると考えられる。

日本からタイへの輸出の中で原料別製品の輸出は2013年において23%を占め、機械類に次いで多い。このうち、鉄鋼製品が6割を占める(参照図 3-1)。この鉄鋼製品を含む統計品目表のコード番号72-83の「卑金属およびその製品」について、2000年、2006年および2013年を時系列でみたものが次の図 3-2 である⁹⁾。横軸に



(出所：財務省貿易統計より作成)

図 3-1 日本からタイへの原材料別輸出



(出所：財務省貿易統計 <http://www.customs.go.jp/toukei/srch/top.htm> より作成)

図 3-2 日本からタイへの卑金属およびその製品輸出の推移

数量 (kg)，縦軸に金額をとっているのが、原点からの傾きはキロ当たりの価格になる。

図中のフラットロールとは、様々な製品をつくるための材料となる薄い金属の板で、その用途によって材質や表面に加工が施されているため、様々な種類がある¹⁰⁾。同じコード番号のフラットロール製品を線でつないでいるが(従って、線でつながっていないものは異なる製品)、年を追うごとに増加しているもの、逆に減少し

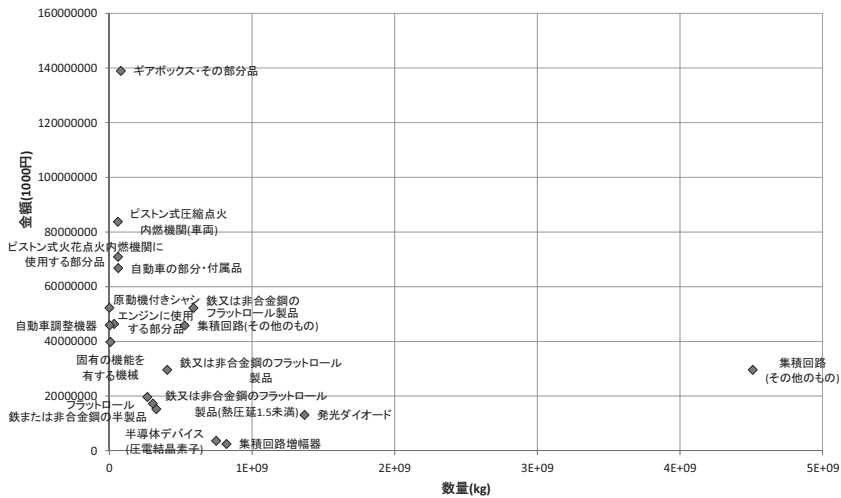
ているもの、あるいは後の年には輸出されていないものがあることがわかる。また、2000年にはなかったものが2006年に輸出されるようになり、2013年にはすでに輸出額が減少しているものもある。全体として、年を追うごとに、より単価の高いフラットロール製品がタイへ輸出されていることがわかる。また、数量は小さいが単価が高いのは、電気・電子部品に使われる精製銅、ナット、手工具、そしてアルミニウム板

などで、近年、輸出額が急速に伸びていることがわかる¹¹⁾。

同様に、この卑金属製品についてアメリカ、中国で見ると、中国は、タイとほぼ同規模で似たような散布図が描かれる。これに対してアメリカは、金額がタイの半分であり、品目も、単価が高いねじやナット、工具類、一部のフラットロール製品を除くと、掘削に使用する種類の

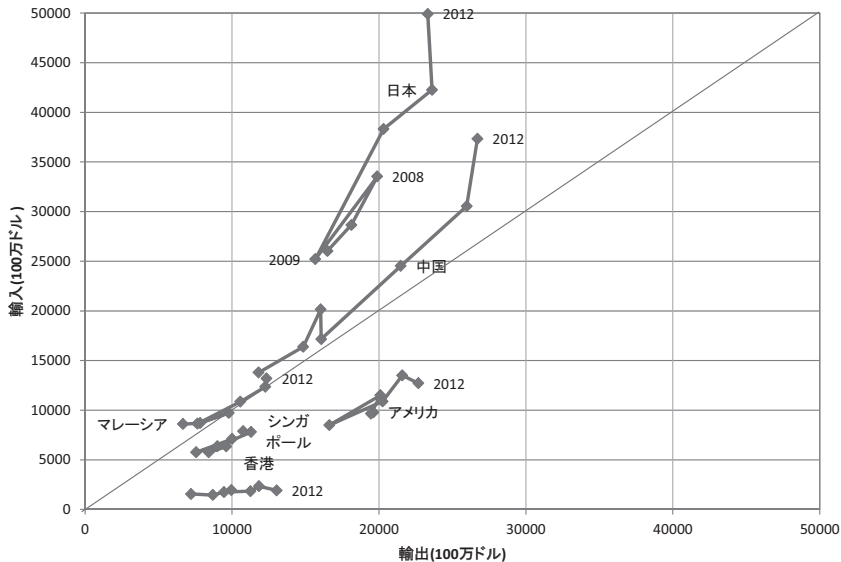
ケーシング、チューピング及びドリルパイプや、プレス用・型打用工具、スラブなどが金額、もしくは量も多い品目である。

次の図 3-3 は、先の HS コード72-83を含む 68-92までのうち、金額、数量ともに上位のものについて散布図を作成したものである¹²⁾。この図をみると、いかに半導体等電子部品の輸出量が多いか、しかし同時に金額としては相対的



(出所：財務省貿易統計 <http://www.customs.go.jp/toukei/srch/top.htm> より作成)

図 3-3 日本の対タイ輸出2013年 (HS68-92のうち額・量上位部門)



(出所：IMF Direction of Trade より作成)

図 3-4 タイの主要貿易相手国とその推移2006-2012

に他の製品よりいかに低いかを読み取れる。また、高額な輸出品は、精製銅、ナット、手工具などであることがわかる¹³⁾。

また、図 3-4 は、タイからみた国別輸出入構造を示している。これをみると、日本が最大の貿易相手国であることがわかる。しかも日本への輸出より日本からの輸入が多く、さらにその輸入額が急増していることがわかる¹⁴⁾。

3.2 現地調達比率100%の意味

これまでみたように、日本の海外投資はアジア地域においては製造業比率が高い。経済産業省の「海外事業活動基本調査」2012年調査によれば、製造業現地法人の販売額は、アジア地域が最も多く、北米の2倍、欧州の5倍になっている。アンケート調査の数字を見る限りは、むしろ北米市場は10年前より縮小の傾向にある。また、現地日本企業の調達先は、アジア、北米、欧州、いずれについても日本からの調達がそれぞれの地域で25%を超えている。

現地法人にとって現地調達比率の引き上げは、とりわけ厳しい競争にさらされる新興国では最重要課題である。日本自動車部品工業会の「海外事業概要調査報告書」によれば、2010年時点では、北米、欧州、アジア、いずれにおいても同会員企業の現地調達比率は70%をほぼ達成できたとしている。メーカーによっては、現地調達比率が100%近くに達しているところもある。しかし、たとえ全ての部品を現地で調達できたとしても、その部品がつくられている素材は日本から調達されたものであることが多い。例えば、ある製品を生産するために要求される素材の強度や表面の細かな加工ができて、成形しやすいものでなければ設計通りに作ることができない。そのような素材生産には高い技術が要求される。日本は天然資源を外国からの輸入に頼っているが、その加工技術を常に向上させてきた。さらに、現地の日本自動車メーカー

は、自動車に必要なナットやボルトは、まだ日本でしかつくれないという。先のタイの品目別散布図では、ナットやボルトが高付加価値の製品として分類される位置にあった。これは、アメリカや中国の場合でも同じである。

タイでは、精度の高い高度な自動車部品を現地で生産できるよう、タイ国政府、日本そして日本メーカーが協力して部品メーカーを育ててきた。その結果、現在では逆に日本の部品メーカーを買収するほどに成長した企業もある¹⁵⁾。しかし、その一方で、日本の企業は、さらに部品の材料となる素材について新たな付加価値のついた製品を次々に出してきたのである。半導体等電子部品は、台湾や中国、韓国からの輸入が多い。しかし、その一方で、精製銅などの電子部品の素材の輸出は急激に伸びているのである。

OECD が WTO と協力して作成した貿易付加価値額 (TIVA) データベースがある。この中で、他国の輸出に使われる中間財やサービスの輸出額の比率が示されているが、日本は2009年時点で33%と、他の国より高い数字を示している。このことは、現地の日本企業のみならず、日本の中間財を使用している国の製品輸出が増えれば、まわりまわって日本国内にもたらされる生産波及効果は他の国よりも大きいということの意味する。日本と密接な貿易関係にある ASEAN 諸国は中国との貿易を拡大させている。その ASEAN 諸国と中国から、アメリカやヨーロッパ、そしてアフリカへの輸出が拡大しているのである。

むすびにかえて

日本の産業空洞化に対する議論は、古くて新しい。空洞化という言葉が最初に生み出されたのはアメリカにおいてである。1970年代から始まる製造業の海外進出で、アメリカ国内の雇用は大幅に減少した。経済成長に従って、GDP

の額も従業者数も非製造業部門で拡大していく。それに対して、先進国の製造企業は新興国へ生産拠点を移し、国内の製造業の雇用は減少する。この流れが経済成長とともに必然的なものと考えれば、空洞化議論そのものが意味のないことともいえる。

現在、日本において、非製造業の従業者数は7割を超える。このような中で、製造業ではなく非製造業に重点を置いた経済にシフトすべきとの議論が出ている¹⁶⁾。しかし、一方で製造業と非製造業の賃金格差が大きく開いていることが指摘されている¹⁷⁾。バブル崩壊後、製造業の賃金は上昇し続け、非製造業の賃金は下がり続けている。非製造業の賃金下落は、非正規雇用の拡大がその背景にあると考えられるが、製造業についてはどのように考えるべきであろうか。これまでみてきた日本の貿易構造からは、日本は高い技術を持つタイに対してですらより付加価値の高いものを輸出してきたことが明らかとなった。すなわち、製造業部門においては、まだ日本でしか生産できないものがあり、その領域が製品からその部品、そしてその素材へと拡大してきている。製造業の賃金上昇は、その技術力を反映したものではないだろうか。

確かに日本の製造業は、GDP比2割を切るほどに縮小している。しかし、その波及効果の大きさは、製造業のみならず、非製造業にまで広く及ぶ。また、OECDの貿易付加価値額で示されるように、日本の場合、生産波及効果はさらに大きくなる。

ものづくりの根本にあるのは、その気候や風土、そこで育まれた文化であり、それに基づくものの考え方ではないだろうか。もし、そうであるとするならば、生産地で同じ材料からできる製品は異なることを意味する。まだ日本でしか生産できない、ではなく、もしかすると日本人の考え方でないと生産できないと考えるべきではないだろうか。

日本経済を製造業から非製造業中心の経済へシフトさせることは、日本のみならず、世界的にも損失を与えかねない。これからの日本経済のために、今あらためて、日本的なものづくりの重要性を考える必要があるのではないだろうか。

注

- 1) 2012年末からの円安で、ドル建ての投資額はそれ以前の投資額と比べて過小評価されていることになる。
- 2) また2010年には物品の自由な移動を実現するための物品貿易に関する基本的協定である ATIGA (ASEAN Trade in Goods Agreement) が発効した。
- 3) 経済産業省経済産業政策局調査統計部 (2011) および総務省統計局の「日本の統計」データ。
- 4) すなわち、この数年の輸出入の変化は外生的要因の変化によるものが大きいと考えられる。従って、それをきっかけとして構造的に変化するかどうか、今後の研究が必要である。
- 5) 2000年代以降、日本の貿易構は変わったと指摘されている。宮川 努 (2014年) は「日本の製造業は海外勢との価格競争が激しい製品の国内生産を縮小し、円安でも輸出が増えにくい構造になった。逆戻りは難しく、国内回帰はあまり期待できない」と述べている。
- 6) たとえば、各地に生産・販売拠点をもつ大企業の場合、シンガポールなどに金融センターを持ち、その決済を集中させてネットィングを行ったり、日本国内と海外生産拠点との間で円安有利品と円高有利品をその時々を為替の変動に応じて相互に交換したりしている。その一方で、2012年末からの円安が海外現地法人からの利益を増大させ、本社の収益を改善させたのは事実である。
- 7) ASEAN10ヶ国は、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ブルネイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーである。
- 8) アメリカへの輸送機器輸出は、ほとんどが自動車である。
- 9) 第72類 鉄鋼、第73類 鉄鋼製品、第74類 銅及びその製品、第75類 ニッケル及びその製品、第76類 アルミニウム及びその製品、第77類 (欠番)、第78類 鉛及びその製品、第79類 亜鉛及びその製品、第80類 すず及びその製品、第81類 その他の卑金属及びサーメット並びにこれらの製品、第82類 卑金属製の工具、道具、刃物、スプーン及びフォーク並びにこれらの部分品、第83類 各種の卑金属製品、となっている。
- 10) 同じ金属でも冷延、圧延、薄さ、強度、によって非常に多種多様の製品がつくられている。
- 11) ナットはまさに、現地企業の言う「日本でしかつくれないもの」である。

- 12) 第68-70類 石、プラスター、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品、陶磁製品並びにガラス及びその製品、第71類 天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張った金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣、第72-83類 卑金属及びその製品、第84-85類 機械類及び電気機器並びにこれらの部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品、第86-89類 車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品、第90-92類 光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器、医療用機器、時計及び楽器並びにこれらの部分品及び附属品、である。
- 13) 重量あたりの価格が高いということは、輸送コストも低くなり、利益率も上昇することを意味する。
- 14) 2011年から2012年にかけてタイから日本への輸出が減少しているのは、2011年の大洪水が影響しているものと思われる。
- 15) タイサミットは、2009年、自動車部品金型大手のオギハラを買収している。
- 16) この議論に置いては、日本の非製造業部門の生産性が、アメリカと比べて低いことを指摘している。とりわけ、流通業はアメリカの6割である。しかし、生産者に全てのコストを負担させ、流通から小売りまでを支配するわずか数社で占められているアメリカの同部門を日本のそれと比較することはできない。
- 17) 宮川 (2014)

参 考 文 献

- 経済産業省経済産業政策局調査統計部 (2011) 「我が国の工業～変化を続ける製造業～」, オンライン, (アクセス2014年7月), http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/wagakuni/2011/pdf/1_1.pdf
- 経済産業省 (2013) 「第43回海外事業活動基本調査」, オンライン, (アクセス2014年7月), <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result-1.html>
- 経済産業省 (2012) 「我が国企業が有する製造業海外現地法人の日本からの調達について～地域別、業種別にみた中長期的動向～」, 産業活動分析 (平成24年4月～6月期) <http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/bunseki/pdf/h24/h4a1209j1.pdf#search=100%25+%E6%97%A5%E6%9C%AC+%E4%BC%81%E6%A5%AD+%E7%8F%BE%E5%9C%B0+%E8%AA%BF%E9%81%94+%E6%AF%94%E7%8E%87>
- 三菱銀行 (2012) 「アジアにおける FTA の進行状況」, オンライン, (アクセス2014年7月), <http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/AR310.pdf#search=%E3%82%A2%E3%82%B8%E3%82%A2%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8BFTA%E3%81%AE%E9%80%B2%E8%A1%8C%E7%8>

A%B6%E6%B3%81'

- 宮川 努 (2014) 「(賃上げ問題の論点 (上)) 環境整備こそ政府の役割」, 経済教室, 日本経済新聞朝刊, 2014年2月18日
- みずほ総合研究所「製造業の海外展開について～日本の製造業は「空洞化」しているのか」みずほレポート, オンライン, (アクセス2014年7月), <http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/report/report11-0329.pdf#search=%E8%A3%BD%E9%80%A0%E6%A5%AD%E3%81%AE%E6%B5%B7%E5%A4%96%E5%B1%95%E9%96%8B%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6%EF%BD%9E%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%AE%E8%A3%BD%E9%80%A0%E6%A5%AD%E3%81%AF%E3%80%8C%E7%A9%BA%E6%B4%9E%E5%8C%96%E3%80%8D%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%82%8B%E3%81%AE>
- 梶 寛 (2014) 「(日本の国際競争力 (上)) 世界の FTA 拡大逆風に」, 日本経済新聞朝刊, 2014年6月30日
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2012年) 「日本経済2012-2013—厳しい調整の中で活路を求める日本企業—」, オンライン, (アクセス2014年7月), <http://www5.cao.go.jp/keizai3/2012/1222nk/index.html>
- 日本貿易振興会 (2014) 「2013年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート～ジェトロ海外ビジネス調査」
- 日本自動車部品工業会 (2012) 「海外事業概要調査報告書」, オンライン, (アクセス2014年7月), <http://www.japia.or.jp/research/kaigai201201.pdf#search=%E3%82%A2%E3%82%B8%E3%82%A2+AS+EAN+%E3%82%BF%E3%82%A4+%E7%8F%BE%E5%9C%B0%E6%B3%95%E4%BA%BA+%E6%97%A5%E6%9C%AC+%E7%8F%BE%E5%9C%B0%E8%AA%BF%E9%81%94%E6%AF%94%E7%8E%87+%25+%E9%81%94%E6%88%90>
- <http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07001622/07001622.pdf>
- 野北晴子 (2012) 「日本企業におけるタイの重要性：その戦略と日本経済への影響」, 広島経済大学経済研究論集 35(3)
- 野北晴子 (2009) 「ASEAN 諸国の構造変化と新たな役割—日本, 中国, インドをつなぐ」, 広島経済大学経済研究論集 32(3)
- OECD 「OECD/WTO 付加価値貿易 (TIVA) 指標 日本」 http://www.oecd.org/sti/ind/TiVA_JAPAN_in_Japanese.pdf#search=OECD++E4%B8%AD%E9%96%93%E8%B2%A1+%E8%B2%BF%E6%98%93
- 大矢野栄次 (2013) 「日本経済再生のための戦略—安倍政権の経済政策を考える—」, 創成社
- 渡辺博頭 (2002) 「レビュー：産業の「空洞化」と雇用」, 海外労働時報 http://www.jil.go.jp/jil/kaigai/jihou/2002_05/200205tokushu.pdf#search=%E3%82%A2%E3%83%A1%E3%83%AA%E3%82%AB+%E7%94%A3%E6%A5%AD%E3%81%AE%E7%A9%BA%E6%B4%9E%E5%8C%96+1970%E5%B9%B4